



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社
コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅羽 幸夫
(氏名) 今井 信一
配当支払開始予定日

TEL 03-3258-1412
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,890	15.6	1,347	47.9	1,304	61.3	780	120.2
22年3月期	32,762	△14.0	910	—	808	—	354	—

(注) 包括利益 23年3月期 572百万円 (△15.0%) 22年3月期 672百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.64	—	9.0	5.6	3.6
22年3月期	22.54	—	4.4	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 22百万円 22年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,991	9,364	38.5	563.51
22年3月期	23,773	8,895	35.3	533.72

(参考) 自己資本 23年3月期 8,856百万円 22年3月期 8,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,752	△281	△1,280	2,888
22年3月期	1,404	△206	△40	2,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	78	22.2	1.0
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00	141	18.1	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		19.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△12.5	200	△72.0	140	△80.3	60	△86.1	3.81
通期	36,000	△5.0	1,000	△25.8	900	△31.0	480	△38.5	30.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,758,994 株	22年3月期 15,758,994 株
② 期末自己株式数	23年3月期	43,183 株	22年3月期 41,485 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,716,828 株	22年3月期 15,719,055 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	26,002	8.8	410	73.0	717	60.9	421	118.3	
22年3月期	23,907	△9.1	237	—	446	87.8	193	—	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	26.80		—	
22年3月期	12.27		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	17,592		7,048		40.1		448.50	
22年3月期	18,784		6,818		36.3		433.78	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,048百万円 22年3月期 6,818百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期		10,500	△19.0	50	△88.0	20	△90.1	1.27	
		23,700	△8.9	490	△31.7	250	△40.7	15.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 目標とする経営指標.....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題.....	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項.....	4
3. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算及び包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(連結包括利益計算書関係).....	14
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	15
(重要な後発事象).....	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引され、全体として回復基調で推移いたしましたが、昨秋以降、中国経済の減速、米国の信用伸縮や雇用不安、欧州の信用懸念などから景気改善の動きに一服感があり、総じて回復ペースは緩やかなものとなりました。

我が国経済も、新興国の需要拡大や政府経済対策等を背景に景気は持ち直しに転じましたが、昨秋以降、一部の駆け込み需要の反動や中国経済の減速、長引く円高による輸出の鈍化などから自律性は弱く、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。加えて、日本経済が回復軌道に復帰しつつあるなかで発生した東日本大震災により、期末において経済活動の不透明感がさらに強まりました。

当業界におきましては、昨秋以降、輸出の減少に加えてエコカー補助金の終了による影響や在庫調整の動きもありましたが、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策を背景に自動車・家電産業向けを中心に受注が回復しました。原材料面では、中東の政情不安や新興国の需要の増加により原油価格が高騰しており、期末においては収益面では厳しさが顕在化してきているとともに震災の影響が見え始めているものの、期全体としては堅調に推移いたしました。

このようななか当社グループは、引き続き合理化の推進に取り組み生産効率の向上に努めつつ、主要ユーザーである自動車・家電産業向けを中心とする受注回復に積極的に対応してまいりました。昨秋以降、在庫積み増しの動きが一巡し、期後半では受注回復の増勢が鈍化しましたが、高付加価値品の取り込みや経費削減策が奏功したこともあって堅調に推移し、当連結会計年度は、総じて売上、利益とも想定を上回る状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、国内では、エコカー補助金の終了や輸出の鈍化等から、期後半では、一部の自動車産業向けや家電産業向けを中心に受注回復ペースに一服感があり、海外でも需要が急回復した期前半に比べて、期後半以降、受注回復の増勢が鈍化しましたが、全体としては概ね順調な推移となりました。樹脂用着色剤部門は、経済対策の剥落により自動車向けに陰りが見えましたが、低調だった住宅産業向けにおいて住宅着工件数の持ち直しにより期後半より回復傾向にあったほか、家電産業向けに加えて食品・化粧品産業向けも堅調で、総じて堅調な推移となりました。加工カラー部門は、自動車産業向けに陰りが見えたほか、中国製品の流入等から競争環境が激化するなか当部門に関連する原材料価格が高騰しており、引き続き厳しい事業環境となりましたが、当部門においても、住宅産業向けにおいて期後半に入り回復傾向となりました。

なお、当社グループでは東日本大震災に伴う人的被害は生じておらず、東日本地区の生産拠点(埼玉県5か所)につきましても、建物、生産設備等に特段の被害はありませんでした。また、当期業績については、震災に伴う大きな影響はありませんでした。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は37,890百万円(前期比15.6%増)、経常利益は1,304百万円(前期比61.3%増)、当期純利益は780百万円(前期比120.2%増)となりました。

② 企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策の効果から自動車・家電産業向けを中心に需要が急回復した前期に比べ、当期は、海外経済の減速感の台頭、円高の影響や、政府経済対策の動向などにより、昨秋以降は、受注回復に一服感がみられたものの、全体としては概ね堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は26,030百万円(前期比8.6%増)、営業利益は693百万円(前期比42.2%増)となりました。

東南アジア

東南アジアは、中国経済の減速等から昨秋以降、回復テンポに落ち着きが見られましたが、新興国経済の拡大等による輸出の増加ならびに内需の拡大から、自動車・家電・OA・IT産業向けを中心とした期前半の好調もあり、売上・収益ともに計画を上回る状況で推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は11,364百万円(前期比34.2%増)、営業利益は609百万円(前期比66.6%増)となりました。

③ 次期の見通し

世界経済の景気先行きについては、欧米の景気が下振れするリスクや原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に景気が冷え込むリスクはありますが、アジアを中心とした新興国の拡大傾向により、景気回復が続くものと見込まれております。

我が国の景気先行きについては、海外経済の改善や各種政策効果を背景に、景気持ち直し傾向が続くことが期待されていますが、デフレの影響、海外景気動向、原油価格の上昇等による景気下振れリスクが存在しています。加えて、東日本大震災が、生産、原材料調達、電力供給等に多大な影響を及ぼすと見られており、我が国経済は年度前半は弱い動きが続き、年度後半には徐々に持ち直しに向かうとの見方がされているものの、引き続き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか当社グループは、業務の有効性や効率性を高めて更なる合理化を推進することで、企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業活動・技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。加えて、グループ全体での経営管理体制の強化に努めることで、全般的な競争力を高めてまいる所存であります。なお、東日本地区での電力総量規制に対しては、当社としても取りえる施策を講じて節電に協力してまいる予定です。

平成24年3月期の連結業績予想としましては、当社グループの主要ユーザーである自動車・家電産業等が東日本大震災の影響を受け、特に上期において大幅な減産が予想されていることから、当社グループにおいても需要の大幅な減少が見込まれるとの前提に基づくものとなっております。このため、実際の業績等は今後の復旧動向等により大幅に変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は22,991百万円と前期末の23,773百万円に比べ781百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は12,585百万円と前期末の12,699百万円に比べ113百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が125百万円減少したことによるものです。

固定資産は10,406百万円と前期末の11,074百万円に比べ668百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が減価償却等により386百万円減少し、投資有価証券が株価の下落により260百万円の減少したことなどによるものです。

負債合計は13,627百万円と前期末の14,878百万円に比べ1,250百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は9,941百万円と前期末の10,403百万円に比べ461百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が175百万円、短期借入金が437百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は3,685百万円と前期末の4,474百万円に比べ789百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が689百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は9,364百万円と前期末の8,895百万円に比べ469百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が701百万円増加したものの他有価証券評価差額金が112百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、2,888百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の収入は前期と比べ347百万円増加し、1,752百万円となりました。これは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が1,222百万円で前期と比べ483百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比べ75百万円増加し、281百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期と比べ16百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は1,280百万円となりました。前期は40百万円減少でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	31.1	34.3	37.7	35.3	38.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	15.1	12.1	17.2	19.3
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	5.0	4.0	11.8	5.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	10.0	3.0	8.9	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、海外グループ各社の業績が予想以上に堅調に推移したことから、当初予定しておりました年間配当金を1株当たり7円から2円増配し、9円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、当社グループの主要ユーザーである自動車・家電産業等が東日本大震災の影響を受け、特に上期において大幅な減産が予想されていることから、年間配当金を1株当たり9円から3円減配し、6円とさせていただきますのでご理解の上、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.pigment.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ内 上場会社情報検索ページ)

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,057	3,477,551
受取手形及び売掛金	6,135,556	6,010,335
製品	1,694,655	1,634,075
原材料及び貯蔵品	1,202,524	1,161,328
繰延税金資産	169,776	173,778
その他	184,239	128,975
貸倒引当金	△5,374	△117
流動資産合計	12,699,435	12,585,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,789,101	10,681,837
減価償却累計額	△7,344,252	△7,494,727
建物及び構築物（純額）	3,444,848	3,187,109
機械装置及び運搬具	14,225,374	14,262,200
減価償却累計額	△12,986,034	△13,167,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,239,340	1,094,897
工具、器具及び備品	1,083,874	1,089,326
減価償却累計額	△975,188	△989,916
工具、器具及び備品（純額）	108,686	99,409
土地	3,494,925	3,488,843
建設仮勘定	—	30,675
有形固定資産合計	8,287,801	7,900,935
無形固定資産		
その他	55,102	53,850
無形固定資産合計	55,102	53,850
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312,250	2,051,407
長期貸付金	44,982	35,893
繰延税金資産	199,133	164,949
その他	243,176	252,223
貸倒引当金	△68,379	△53,206
投資その他の資産合計	2,731,163	2,451,268
固定資産合計	11,074,067	10,406,054
資産合計	23,773,502	22,991,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,364,736	5,188,817
短期借入金	3,765,251	3,327,550
1年内償還予定の社債	85,120	85,120
未払法人税等	227,971	215,176
賞与引当金	205,354	220,716
その他	754,953	904,533
流動負債合計	10,403,388	9,941,914
固定負債		
社債	167,200	82,080
長期借入金	3,593,344	2,903,644
繰延税金負債	513,006	409,751
退職給付引当金	83,191	152,491
役員退職慰労引当金	118,011	137,725
固定負債合計	4,474,753	3,685,692
負債合計	14,878,142	13,627,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	6,541,993	7,243,643
自己株式	△13,223	△13,665
株主資本合計	9,057,629	9,758,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,204	222,783
為替換算調整勘定	△1,004,077	△1,125,565
その他の包括利益累計額合計	△668,873	△902,781
少数株主持分	506,604	508,318
純資産合計	8,895,359	9,364,375
負債純資産合計	23,773,502	22,991,981

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	32,762,760	37,890,063
売上原価	29,427,366	33,915,112
売上総利益	3,335,393	3,974,951
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	404,136	457,734
人件費	1,017,222	1,156,830
賞与引当金繰入額	48,009	58,328
退職給付費用	88,311	87,699
役員退職慰労引当金繰入額	19,593	19,714
租税公課	64,698	61,626
旅費及び交通費	110,962	126,465
研究開発費	206,114	188,290
その他	465,488	470,973
販売費及び一般管理費合計	2,424,535	2,627,662
営業利益	910,857	1,347,288
営業外収益		
受取利息	7,503	7,403
受取配当金	41,955	45,480
持分法による投資利益	9,041	22,566
受取ロイヤリティー	12,000	12,000
スクラップ売却益	15,951	23,714
その他	39,959	51,163
営業外収益合計	126,411	162,329
営業外費用		
支払利息	157,202	137,139
工場休止関連費用	27,833	—
その他	43,450	68,214
営業外費用合計	228,487	205,354
経常利益	808,781	1,304,263
特別利益		
固定資産売却益	—	5,607
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	6,391	18,399
特別利益合計	6,391	24,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6,795	12,910
減損損失	68,021	—
投資有価証券評価損	—	61,244
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券売却損	—	19,437
訴訟関連損失	—	7,000
固定資産処分損	—	4,720
その他	885	—
特別損失合計	75,701	105,312
税金等調整前当期純利益	739,471	1,222,957
法人税、住民税及び事業税	310,755	381,335
法人税等調整額	40,859	6,653
法人税等合計	351,615	387,988
少数株主損益調整前当期純利益	—	834,968
少数株主利益	33,531	54,730
当期純利益	354,324	780,238

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	834,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△112,421
為替換算調整勘定	—	△126,361
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△24,107
その他の包括利益合計	—	△262,890
包括利益	—	572,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	546,329
少数株主に係る包括利益	—	25,748

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 481, 159	1, 481, 159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 481, 159	1, 481, 159
資本剰余金		
前期末残高	1, 047, 700	1, 047, 700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 047, 700	1, 047, 700
利益剰余金		
前期末残高	6, 250, 571	6, 541, 993
当期変動額		
剰余金の配当	△62, 883	△78, 587
当期純利益	354, 324	780, 238
自己株式の処分	△19	—
当期変動額合計	291, 421	701, 650
当期末残高	6, 541, 993	7, 243, 643
自己株式		
前期末残高	△12, 670	△13, 223
当期変動額		
自己株式の取得	△588	△441
自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	△552	△441
当期末残高	△13, 223	△13, 665
株主資本合計		
前期末残高	8, 766, 760	9, 057, 629
当期変動額		
剰余金の配当	△62, 883	△78, 587
当期純利益	354, 324	780, 238
自己株式の取得	△588	△441
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	290, 868	701, 208
当期末残高	9, 057, 629	9, 758, 838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,830	335,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,373	△112,421
当期変動額合計	247,373	△112,421
当期末残高	335,204	222,783
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,083,251	△1,004,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,173	△121,487
当期変動額合計	79,173	△121,487
当期末残高	△1,004,077	△1,125,565
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△995,420	△668,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,547	△233,908
当期変動額合計	326,547	△233,908
当期末残高	△668,873	△902,781
少数株主持分		
前期末残高	469,374	506,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,229	1,714
当期変動額合計	37,229	1,714
当期末残高	506,604	508,318
純資産合計		
前期末残高	8,240,714	8,895,359
当期変動額		
剰余金の配当	△62,883	△78,587
当期純利益	354,324	780,238
自己株式の取得	△588	△441
自己株式の処分	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,777	△232,193
当期変動額合計	654,645	469,015
当期末残高	8,895,359	9,364,375

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,471	1,222,957
減価償却費	802,219	736,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,735	△20,429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	166,967	71,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74,559	19,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,226	15,361
受取利息及び受取配当金	△49,459	△52,884
支払利息	157,202	137,139
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	19,437
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	61,244
為替差損益 (△は益)	△73	△45
持分法による投資損益 (△は益)	△9,041	△22,566
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,607
有形固定資産除却損	6,795	12,910
減損損失	68,021	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,963,977	73,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510,059	61,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,096,688	△127,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,782	41,536
その他	176,067	△61,810
小計	1,620,084	2,183,104
利息及び配当金の受取額	49,459	52,884
利息の支払額	△161,990	△132,136
法人税等の支払額	△102,920	△351,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,632	1,752,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△601,700	△588,700
定期預金の払戻による収入	630,700	588,700
投資有価証券の取得による支出	△9,215	△9,326
投資有価証券の売却による収入	—	554
関係会社株式の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△260,352	△276,147
有形固定資産の売却による収入	874	6,112
無形固定資産の取得による支出	△6,063	△6,160
貸付けによる支出	—	△290
貸付金の回収による収入	8,629	9,134
その他	31,054	△5,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,073	△281,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,777,191	1,570,377
短期借入金の返済による支出	△4,577,152	△1,640,818
長期借入れによる収入	2,625,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,716,810	△1,846,140
社債の償還による支出	△85,120	△85,120
自己株式の取得による支出	△588	△441
自己株式の売却による収入	35	—
配当金の支払額	△62,883	△78,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,326	△1,280,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,264	△30,398
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,174,497	159,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,860	2,729,357
現金及び現金同等物の期末残高	2,729,357	2,888,851

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	680,872
少数株主に係る利益	25,513
計	706,385

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	247,373
為替換算調整勘定	47,756
持分法適用会社に対する持分相当額	23,398
計	318,529

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前連結会計年度				
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,969,799	8,792,960	32,762,760		32,762,760
(2) セグメント間の内部売上高	124,014	-	124,014	(124,014)	-
計	24,093,813	8,792,960	32,886,774	(124,014)	32,762,760
営業費用	23,606,413	8,369,503	31,975,916	(124,014)	31,851,902
営業利益	487,400	423,457	910,857	-	910,857
II 資 産	19,120,920	4,701,539	23,822,459	(48,957)	23,773,502

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

3. 海外売上高

(単位:千円)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	アジア	計
I 海外売上高	8,795,460	8,795,460
II 連結売上高	-	32,762,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.8%	26.8%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesia の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,030,602	11,364,335	37,394,938	495,125	37,890,063	-	37,890,063
セグメント間の内部売上高	144,748	-	144,748	6,893	151,641	△ 151,641	-
計	26,175,351	11,364,335	37,539,686	502,018	38,041,705	△ 151,641	37,890,063
セグメント利益	693,305	609,188	1,302,494	44,793	1,347,288	-	1,347,288

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	533.72円	1株当たり純資産額	563.51円
1株当たり当期純利益	22.54円	1株当たり当期純利益	49.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	354,324	780,238
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,324	780,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,719	15,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。